

# 産直交流施設（道の駅）は 断念したのか

## 今でも坂田池公園は 候補地の一つ



宮 蘭 博 香 議員

**Q** 今回の質問は、過去に幾度となく質問していますが、明確な答弁を頂けていないことから確認の意味を含めて行います。

**A**

今回の質問は、過去に幾度となく質問していますが、明確な答弁を頂けていないことから確認の意味を含めて行います。

横芝光町産直交流施設（道の駅）は、計画に至るまでのプロセスや問題点の整理、更には町の将来の財政負担等、負の財産になる可能性が強く想定できることから私は反対と言ってきました。

本年度から建設に向けての準備委員会を設置し、運営形態や事業化計画などの具体的な検討を行う予定でしたが、横芝中学校での説明会、横芝光町まち・ひと・しごと創生会議での意見、生産者等の組織化・育成及び建設費用など多くの課題があり苦慮している状況にあります。今後は、成田空港の更なる機能強化に関する地域振興策や圏央道の開通などを見据えながら、産直交流施設について慎重に進めていく必要があります。なお、坂田

**Q**

池公園に産直交流施設（道の駅）を建設するのも候補地の一つとして考えています。

**A** 前向きに検討した結果、現時点では創設の予定はありません。

**A**

前向きに検討した結果、現時点では創設の予定はありません。

**Q**

人事は町長に与えられた最高の特権であります。しかし、今年度も幹部職員が定年を待たずに退職する状況にあ

ふれあい坂田池公園



ります。年金の受給年齢も伸びていることから鑑み、異常事態がいまだに解消されていないのかと懸念しているところでもあります。町長はこの状況をどのように捉えているのか、お伺いします。

**A**

定年希望は、退職する職員本人が退職後の生活設計や身の振り方について熟考し導き出した結論でありますので、これを尊重すべきと考えています。



秋 鹿 幹 夫 議員

## 将来を見据えた人口増加施策は

### 積極的な子育て支援と 町の魅力発信

**Q** 当町の合計特殊出生率の現状についてと、これまでの取り組みによる効果は。

**A** 過去5年間の動向は、平成24年から

1. 31、平成25年1. 29、平成26年1. 33、平成27年1. 28、直近で公表されている平成28年は1. 27と、ほぼ横ばいの状態が続いています。一方、直近の全国数値は1. 44、千葉県は1. 35で、国や県と比較すると、やや下回っております。横芝光町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、子ども医療費の無料化や保育料の負担軽減などの子育て支援施策をはじめ、若い世代の結婚、出産、子育ての希望をかなえるための取り組みを実施し、出生率が増加していくことを期待しておりますが、数値

的に見ると現状維持に留まっている状況にあります。しかし近隣自治体と比較すると、匝瑳市1. 24、多

古町1. 04、山武市1. 02、芝山町0. 80と、

当町は近隣自治体の中では高く、千葉県内でも中間順位(27番目)を維持できて

いることは、様々な子育て支援を続けている結果と認識しています。しかしながら現状維持では人口は減少

していくことから、今後より積極的な支援を検討していくことが必要であると考

えております。

**Q** 過去3年間の転入者、転入者の推移は。

**A** 住民基本台帳によると、平成27年は転入614人、転出703人、平成28

年は転入734人、転出7

44人、平成29年は転入5

90人、転出626人で、

転出が転入をわずかに上回っております。

**Q** 創生総合戦略の事業を含め、町内への人の流れは増加しているのか。

**A** 過去10年の転入転出の状況からみても、

年間約600人から700人の人口移動に大きな変化はございませんが、転入者が転入者をわずかに上回る

社会減少は続いています。総合戦略と併せて策定した人口ビジョンで推計した総

人口の目標である2040

年に人口2万人を維持するためには、転入が転出を年

間50人ほど上回る社会増加を維持しなければなりません。町内への人の流れを増

加させるには、国の「地方への新しい人の流れをつく

る」ための施策の進捗状況にも大きく影響を受けますが、依然として東京一極集中に変化が見られない状況からすると、転出の傾向は

続くものと考えられます。

当町としては、創生総合戦略の各事業に影響を及ぼす

社会情勢の変化を注視し、効果・検証を行いながら実

施していきたいと考えています。特に来年度からは、

現在建築中の横芝駅前情報交流館「ヨリドコロ」を町

の情報発信の拠点とし、また新たに「移住定住サポ

ートセンター」を設置する予定ですので、移住希望者に

向けたサポート体制の充実と観光情報と連携した町の

魅力発信を進めたいと考えています。



横芝駅前情報交流館「ヨリドコロ」

## 選挙公約の道の駅建設と

## 成田空港機能強化の推進は

## いずれも議会と町民に

## 説明をし理解を求める



森 川 忠 議員

**Q** 町長の政治姿勢について、空港機能強化について第3滑走路建設計画に賛否両論があるが、町長の考えは。

**A** 第3滑走路建設計画についての考えですが、第3滑走路建設は、空港の航空機年間発着回数50

万回を目指した今回の「成田空港の更なる機能強化」の大きな柱であり、機能強化案全体の中で判断をすべき問題であると考えています。そして、機能強化案に対する今後の進め方ですが、3月2日の議会議員全員協議会の最後に、私から

をいただきたいと考えております。

**Q** LRT（軽量軌道交通）や総合アミューズメント施設を要望するが

**A** ご指摘のとおり、今後の公共交通の充実

は非常に重要な課題と認識しており、1月19日の議会議員全員協議会でお示した「横芝光町の未来に向けた取組み（試案）」の中でも「公共交通網の充実」について記載をしています。森川議員のご提案も含めて調査・研究をしていきたいと思っています。

**Q** 当町の奨学金の現状は

**A** 奨学資金貸付金の利用者は制度を開始した平成23年度から29年度までで延べ24人です。現利用者は12人、すべて大学生と大学院生で、今年度の貸付金総額は399万円を見込んでいます。また、ゆめ基金奨学金は平成29年度からの制度ですが、現在高校生1名に給付しており、今年度の給付総額は12万円の見込みです。なお、教育課所管の奨学金は、貸付金が教育振興基金、給付金がゆめ基金といずれも原資は基金を活用しています。

また、奨学金の返済については、貸付けを受けた期間の2倍の期間で返済する

こととなっています。例えば、大学4年間に月額3万円を利用した場合は、大学を卒業した半年後から、月額1万5千円を8年間返済することとなります。現在7人の方が返済中ですが、今日まで遅延している方はおりません。規定の期間を短縮して返済している方もいる状況です。町には、他に東陽病院で医師や看護師等医療従事者を目指す学生を対象とした給付型の奨学金があり、卒業後一定の期間勤務していただくことを条件に、現在医学生1名、看護学生7名が利用しています。

**Q** 若者の地元離れが進んでいる中、教育課所管の奨学金も将来この町に住み住宅を建てるなど一定の条件で給付型にされてはどうか。

**A** 当面は、貸付型を維持しつつ、国や関係機関の動向を注視したいと考えます。

## 将来の横芝光町の姿（イメージ）



「とりあえず保留という形になるが、議会と町民と何らかの形で話し合いをしたい。」旨の発言をしました。もう少し時間



川島 富士子 議員

# 「子育て世代包括支援センター」 の取り組みは

## 平成32年度当初の開設を 目標に準備

**Q** 「子育て世代包括支援センター」の取り組みは

**A** 「子育て世代包括支援センター」は、主に妊娠婦及び乳幼児に対しての各種相談を行い、必要に応じて支援プランの作成や、地域の保健医療又は福祉に関する機関との連絡調整を図り、母子保健施策と子育て支援施策との一体的なサービスの提供を通じて、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を構築するものです。

当町においては、健康づくりセンター「プラム」内のプレイルームの一部を改修し、「子育て世代包括支援センター」を設置すべく、平成

32年度当初の開設を目標とし、平成30年度に実施設計、平成31年度に改修工事や人的確保等を行い準備する予定としています。

**Q** 小学校における就学援助の入学前支給を

**A** 平成29年3月議会定例会で川島富士子議員から「就学援助における入学準備金の支給について」一般質問があり、「中

学校の入学準備金については、平成29年度中の実施を目的に必要な事務処理を進めたい。」と答えいたしました。町支給要綱の一部改正等を行い、中学生には2月5日付けで該当17世帯に総額約80万円の支給をしたところです。当町では、就学援助費支給に係る要保護及び要保護世帯の認定事務は毎年6月に行っています。このため、小学校就学前児童は当該年度の認定前となり、就学援助費

の支給は原則的に困難でした。しかし、近年小学校就学前に入学準備金として支給している事例がありますので、当町でも情報を収集しながらその手法について検討したいと考えます。

**Q** 骨髓移植におけるドナー支援制度の制定

**A** 骨髓移植は、白血病やその他血液の病気に有効な治療法として確立されています。ドナー支援制度については、千葉県が骨髓移植（末梢血幹細胞移植を含む）を促進するため

に、骨髓等を提供したドナー本人や、骨髓移植時の入院等のためドナー休暇を与えた事業所に対して、市町村が助成した場合、その2分の1を補助する制度を平成29年8月4日に制定しました。町としても、登録の現状、実施自治体の取り組み状況、効果、今後の

見通し等を注視しながら、調査、研究していきます。

### ※その他の質問

- ・がん教育の実施について
- ・学校での心肺蘇生教育の普及推進及び突然死ゼロを目指した危機管理体制の整備について
- ・がん対策の強化に伴うがん検診の無料化について
- ・ベリーズとの交流計画に伴う町の取り組みについて



健康づくりセンター「プラム」内プレイルーム

## 新たに提出された機能強化案は

### 厳しい意見がほとんどだったと認識



山崎 義貞 議員

**Q** 成田空港の運用時間、開港時の約束があります。

平成22年10月、成田空港に関する4者協議会は、年間30万回の離発着について、また平成25年3月の4者協議会では22時台の便数制限の厳守と、23時台の新たなダイヤ設定をしないことなどの合意がなされました。わずか3年で、50万回の離発着枠と時間制限緩和の住民理解を求めること自体に無理があると考えます。運用時間制限の緩和に騒音下住民の、到底理解できないの思いをどのように考えるのか。

**A** スライド運用を含めた夜間飛行制限緩和案について、住民説明会では厳しい意見がほとんどだったと認識しています。夜間飛行制限緩和を含めた機能強化案への対応について、3月2日の議会全員協議会の最後に、「とりあえず保留という形になるが、議会と住民となんらかの形で話し合いをしたい。」旨の発言をしました。もう少し時間をいただきたいと考えています。

**A** 収は市町村の権限のため、国保納税者に対して一層の滞納処分や徴収強化が行われるのではないかと危惧されます。

**A** 保険税率の決定、賦課、徴収などは引き続き町が行うこととなります。広域化に伴っての滞納処分の強化は予定していませんが、税負担の公平性の確保と徴収率の向上を図るため、滞納者の個別・具体的な実情を十分に把握した上で、適正に滞納整理を行っていきます。

**Q** 「国保広域化」により、国保事業費納付金を100%県に納付しなければならぬ義務を負うこととなります。賦課、徴

**Q** 町循環バスの運行は、バス4台から2台に縮小され、代わりに3台の乗り合いタクシーが廃止路

線の補充をしています。バス便数制限により利用しにくい、タクシー利用だと年金生活者には負担が重すぎるなど改善すべきとの声が出てきています。地域交



通の充実、お年寄りから学生まで必要で高齢化を迎え尚一層の充実が求められます。サビア撤退後にカスミが出店しましたが、どのような利用者数の変化があるのか。

**A** カスミへの乗り入れ前と以後の1日あたりの平均利用者数を比べますと、循環バス全体では月平均1,100人が1,500人と400人ほど増加しています。

また、各ルート別に見ても南側ルートは900人が1,200人に、日吉南条循環は平均約80人が約150人に、大総栗山循環は平均約80人が約110人といずれも増加しています。デマンドタクシー導入後、登録された方は、2月現在で2,200人、利用したところのある方は882人です。また、1日1台あたりの平均運行回数は、1月末現在で16.6回となっています。